

一般質問通告書

令和7年第3回定例会において、下記の事項について一般質問（個人質問）を行いたいのので会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和7年8月18日

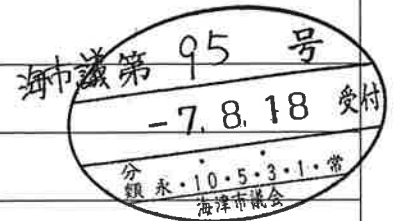
議員氏名 小粥 努



会派名

海津市議会議長様

受領番号	第 8 号	受領日時	令和 7 年 8 月 18 日 14:30
要 旨	① 防災対策について		
質問相手	市長		
質 問 内 容			
防災対策について 防災に関連した質問は、これまでも多く取り上げられてきました。私も令和4年第1回定例会において、個別避難計画などインクルーシブ防災について質問させていただきました。現在、本市においても様々な防災対策に取り組んで頂いております。 先般、九州地方で豪雨災害による被害が各地でおき、命を落とされた方もみえました。気候変動などの影響により、線状降水帯の発生も増えており、毎年のように日本各地で豪雨災害が発生しております。また、南海トラフ巨大地震がいつ発生してもおかしくないとも言われております。 災害時には災害弱者と言われる、高齢者や障がい者が犠牲となるケースも多く、国や本市においても「誰一人取り残さない防災」として取り組んで頂いておりますが、市民の中には、高齢者や障がい者など防災情報を取れない方が多くみえます。「何処に逃げたら良いのか分からない」「どうすれば良いのか分からず不安だ」との声をよくお聞きします。 7月には海津市身体障害者福祉協会において、防災危機管理室や高齢介護課の協力のもと、防災研修会が行われ、私も参加させていただきました。その時に障がい者のご家族より、災害が起きた時に家族だけで避難することが難しいが、近所の人に避難の手助けをお願いしづら			



い。福祉避難所があるようだが、そこまでどうやって避難すれば良いのか分からない。といった不安の声をお聞きしました。

それらを踏まえ、4点お伺いいたします。

1点目、防災対策では、様々な観点での取組みが必要だと思います。令和4年第1回定例会において、「的確な判断が出来、職員の質の確保のために、防災スペシャリスト研修や様々な研修を行い、OJTを行いながら職員の人材育成に努めて行く」とお答え頂きましたが、現在、防災のスペシャリストと言われる職員は育っているのでしょうか。

また、そういった方の育成を進め、災害時に指揮がとれる職員を配置する体制作りを進めて頂きたいと思いますがいかがでしょうか。

2点目、災害時の犠牲者を減らすためには、先ずはいち早く避難して頂く事が重要と考えます。そのため情報発信や伝達への取組みとして、現在、防災行政無線スピーカーを高性能スピーカーに更新が進められています。その他、防災アプリやLINE等での情報発信などありますが、高齢者など、その情報が取れない方も多いと感じております。いくら行政が情報を発信しても市民に届かなければ意味がなく、情報を受取る市民の防災意識も必要かと思えます。こうした情報伝達の課題に対する認識や、今後の取組みについてのお考えをお聞かせください。

3点目、防災訓練についてお伺いします。現在、防災危機管理室は3名で各地域や団体での防災訓練にあたっていると思いますが、防災指揮官がいない中で、防災への影響はありませんか。また、地域によって防災意識に温度差もあり、防災訓練を毎年行っている地区もあれば、全然行っていない地区もあり、こういった状況を指して防災格差と言われております。その解消に向けて、自治会から依頼を受けて防災訓練を行っている防災士の団体もあります。そういった団体や防災士の協力を得て市民と協働で防災訓練が実施できると良いと思いますが、いかがでしょうか。

4点目、個別避難計画についてお伺いいたします。福祉防災の一環として、福祉避難所など

を設けていますが、先ほども申しましたが避難所までいく事が難しい方も多いと思います。また、福祉避難所に来られる方には配慮が必要な方もおり、対応に当たっては福祉の知識が必要となります。そこで、福祉避難所の対応には、誰が当たるのかお聞かせください。

そして、自力での避難が困難な方の為に、個別避難計画の作成に取り組んで頂いておりますが、進捗状況をお聞かせください。また、民生委員や自治会長などでも、個別避難計画について知らない方がおり、それどころか高齢者や障がい者でも知らないというお声をお聞きます。個別避難計画はどのような人を対象に作成されているのかお聞かせください。